

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年4月17日

警察共済組合愛知県支部長

1 業務内容

(1) 業務案件の名称及び予定数量

歯周病リスク検査業務及び「入札説明書」で示す予定数量とします。

(2) 業務案件の仕様等

「入札説明書」で示す仕様等とします。

(3) 契約期間

契約締結日の翌日から令和9年1月31日まで

(4) 履行場所

警察共済組合愛知県支部事務局及び当支部が指定する場所

(5) 入札方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。

(3) この公告の日から入札の日までの期間において、国又は地方公共団体から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和8・9年度）「03：役務の提供等」に登録されている者、又は過去5年間に当該調達又はこれと同等の調達について実績があり、過去の実績から判断して契約を履行しないこととなるおそれがない者であること。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(6) 警察共済組合愛知県支部入札者心得書に示されている誓約書及び法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者その他経営は運営に実質的に関与している者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等その他経営又は運営に実質的に関与している者、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者その他経営又は運営に実質的に関与している者をいう。）に係る名簿が提出されていること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和8年4月17日（金）から令和8年4月24日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）の間、(3)の場所において随時交付します。

(2) 入札（開札）の日時及び場所

令和8年6月4日（木）午前10時

名古屋市中区三の丸2-1-1

愛知県警察本部 1階入札室

(3) 問い合わせ先

名古屋市中区三の丸2-1-1 愛知県警察本部警務部厚生課内

警察共済組合愛知県支部

電話（052）951-1611（内線2802）

E-mail：hoken-iryoku@aichi-keikyo.jp

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び2の資格を有することを証明する書類（入札説明書に記載されている。以下「確認申請書等」という。）を令和8年4月17日（金）午前9時から令和8年5月1日（金）午後5時までの間に提出しなければなりません。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された確認申請書等を審査した結果、当該業務案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

(4) 落札者の決定方法

地方公務員等共済組合法施行規程第28条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(5) その他

詳細は、入札説明書によります。